

## 5 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具の減価償却は、定率法を採用している。ソフトウェアの減価償却は定額法を採用している。

なお、固定資産の主な耐用年数は次のとおりである。

什器備品2年～15年、車両運搬具5年、ソフトウェア5年

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・・・ 職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2 表示方法の変更

当年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

特例事業借入金の表示方法は、従来、その金額を固定負債として表示していたが、当年度より1年基準に準拠するため、期末日から1年以内に支払期限の到来する金額を「1年以内返済予定特例事業借入金」として流動負債に表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前年度の貸借対照表において固定負債の「特例事業借入金」に表示していた601,112,934円のうち63,310,745円は流動負債の「1年以内返済予定特例事業借入金」として組替えている。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当資産	35,145,000	192	192	35,145,000
小 計	35,145,000	192	192	35,145,000
特定資産				
後継者基金引当特定資産	503,341,000	25,702,088	25,702,088	503,341,000
退職給付引当特定資産	100,527,862	62,269,150	77,494,107	85,302,905
車両運搬具	0	2,627,808	0	2,627,808
車両運搬具減価償却累計額	0	△ 437,968	0	△ 437,968
ソフトウェア	0	9,234,000 (注)	153,900	9,080,100
小 計	603,868,862	99,395,078	103,350,095	599,913,845
合 計	639,013,862	99,395,270	103,350,287	635,058,845

(注) 減価償却相当額

### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本金引当資産	35,145,000	(29,545,000)	(5,600,000)	—
小 計	35,145,000	(29,545,000)	(5,600,000)	—
特定資産				
後継者基金引当特定資産	503,341,000	(503,341,000)	(0)	—
退職給付引当特定資産	85,302,905	(0)	(0)	(85,302,905)
車両運搬具	2,189,840	(2,189,840)	(0)	—
ソフトウェア	9,080,100	(9,080,100)	(0)	—
小 計	599,913,845	(514,610,940)	(0)	(85,302,905)
合 計	635,058,845	(544,155,940)	(5,600,000)	(85,302,905)

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本金引当資産 熊本県債（10年） 21年度第2回	10,000,000	10,526,000	526,000
後継者基金引当特定資産 長期国債（30年） 第8回	469,000,068	536,942,570	67,942,502
合計	479,000,068	547,468,570	68,468,502

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 農地中間管理機構事業補助金	熊本県	0	71,728,722	71,728,722	0	指定正味財産
農地中間管理機構事業補助金	熊本県	0	11,861,808	591,868	11,269,940	
農地集積・集約化対策事業費補助金	熊本県	0	23,455,161	23,455,161	0	
農地集積加速化事業費補助金	熊本県	0	49,871,000	49,871,000	0	
農業競争力強化基盤整備事業	熊本県	0	76,810,000	76,810,000	0	
就農支援センター機能強化事業補助金	熊本県	0	19,220,000	19,220,000	0	
合計		0	252,946,691	241,676,751	11,269,940	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息 基本金受取利息の振替額	158,515
特定資産受取利息 後継者基金受取利息の振替額	8,523,558
減価償却費計上による振替額	591,868
合計	9,273,941

## 6 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,307,112	4,539,394	4,307,112	0	4,539,394
退職給付引当金	100,516,521	3,607,310	18,820,926	0	85,302,905